

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社ダイフクプラスモア

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )	( 4,088,685,086 )	( 負 債 の 部 )	( 3,066,550,651 )
流 動 資 産	3,090,548,405	流 動 負 債	2,739,256,552
現金及び預金	30,494,875	買 掛 金	2,297,584,342
売 掛 金	2,158,669,093	未 払 金	56,967,425
商品及び製品	365,991,954	未 払 費 用	227,225,611
仕 掛 品	18,892,866	未 払 法 人 税 等	97,314,400
前 払 費 用	3,089,422	未 払 消 費 税 等	32,668,560
繰 延 税 金 資 産	79,737,316	前 受 金	23,131,099
短 期 貸 付 金	93,814,599	そ の 他	4,365,115
未 収 入 金	330,907,755		
そ の 他	10,950,525	固 定 負 債	327,294,099
貸 倒 引 当 金	△2,000,000	長 期 未 払 金	24,689,599
固 定 資 産	998,136,681	退 職 給 付 引 当 金	295,284,500
有 形 固 定 資 産	67,515,900	預 り 保 証 金	7,320,000
建 物	1,192,187		
機 械 及 び 装 置	16,071,621	( 純 資 産 の 部 )	( 1,022,134,435 )
工 具 器 具 備 品	47,478,292	株 主 資 本	1,016,929,214
リ ー ス 資 産	2,773,800	資 本 金	235,000,000
無 形 固 定 資 産	838,905,265	資 本 剰 余 金	365,000,000
の れ ん	828,318,149	資 本 準 備 金	225,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	10,306,316	そ の 他 資 本 剰 余 金	140,000,000
そ の 他	280,800	利 益 剰 余 金	416,929,214
投 資 そ の 他 の 資 産	91,715,516	利 益 準 備 金	150,000
投 資 有 価 証 券	22,116,120	そ の 他 利 益 剰 余 金	416,779,214
繰 延 税 金 資 産	49,633,133	繰 越 利 益 剰 余 金	416,779,214
敷 金 保 証 金	14,741,263	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,205,221
そ の 他	6,212,420	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,205,221
貸 倒 引 当 金	△987,420		
合 計	4,088,685,086	合 計	4,088,685,086

# 個別注記表

株式会社ダイフクプラスモア

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 5年~10年の均等償却

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

## 4. その他の注記

該当事項はありません。